

## TPP交渉大筋合意について

日本経済の成長を持続的なものとするには、内需の掘り起しとともに外需の取り込みを図り、経済発展と国民生活の向上につなげていかなければならない。世界経済の約4割を占めると言われる巨大経済連携の枠組みが実現することによって、広域での投資拡大が予想される。今後、TPPを見据えたグローバルな視点で、大企業のみならず中小企業の競争力を高めるとともに、投資や貿易を促すことが、日本経済のさらなる活力を生み出すと思う。

京都経済界としても、これを次なる成長への新たなビジネスチャンスと捉え、特に近隣のアジア企業との相互協力関係を築くことが重要となる。

以 上

平成27年10月5日  
京都商工会議所  
会頭 立石 義雄